

JILPT 調査シリーズ
No.173
2017年8月

人材育成と能力開発の現状と課題に 関する調査結果

(労働者調査)

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



人材育成と能力開発の現状と課題に 関する調査結果

(労働者調査)

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

平成27年6月にとりまとめられた「日本再興戦略」改訂2015においても、生産性を高める鍵として設備、技術に並んで人材への投資が指摘されており、あらゆる産業で人材育成や能力開発の必要性が高まっている。アベノミクス第二ステージは、技術や人材を含めた「未来投資による生産性革命の実現」と、地域に活気溢れる職場と魅力的な投資先を取り戻し、日本全国隅々まで、人材や資金、それを支える技術や情報が自由・活発に行き交う活力ある日本経済を取り戻す「ローカル・アベノミクスの推進」の二つを、車の両輪として推進することで日本を成長軌道に乗せることをうたう。

こうしたなか、中小・小規模企業では、時間や予算など資源的な制約や人材育成ノウハウの不足などを背景として、人材育成・能力開発が不十分なものになりがちである。そのため、中小・小規模企業の現状や今後の活動の方向性に即した政策的支援の必要性がますます高まっていると言える。

このたび当機構では、厚生労働省からの要請もあり、小規模も含む中小企業における人材育成・能力開発の実態を把握し、今後の職業能力開発施策にかかる政策立案に活用するため、企業アンケート調査および労働者調査（WEB調査）を実施した。本報告書は、労働者調査の結果をとりまとめたものである。本報告書が関係各位の方々に少しでも役に立つものになれば幸いである。

2017年8月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野 和夫

調査実施担当者

<氏名>	<所属>
郡司 正人	調査部 次長
藤本 真	人材育成部門 主任研究員
荒川 創太	調査部 主任調査員補佐

本調査シリーズのとりまとめは主に荒川が行った。

目 次

第1章 調査の概要	1
第2章 調査結果の概要	3
第1節 回答者の属性（プロフィール）	3
1. 性別	3
2. 年齢	3
3. 居住地（都道府県）	3
4. 雇用形態	4
第2節 勤務している会社の状況	5
1. 本社所在地	5
2. 業種	5
3. 従業員数	6
4. 会社の国内事業所数	7
5. 会社の経営手法（トップダウンか）	7
第3節 職場の状況	8
1. 職場の所在地	8
2. 職場は本社か、本社以外か	8
3. 職場の従業員数	9
4. 職場の従業員の年齢構成	9
5. 職場の従業員に占める女性の割合	10
6. 職場の従業員に占める非正社員の割合	11
7. 職場の従業員の退職の状況	12
8. 職場の雰囲気	12
第4節 仕事の状況	14
1. いまの会社での勤続年数	14
2. 仕事の内容	15
3. 仕事レベル（熟達度）	16
4. 現在の職位（役職のレベル）	16
5. 1週間の実労働時間	17
6. 他の会社での正社員としての勤務経験	18

7. 正社員として勤務した他の会社数	18
第5節 職場での人材育成・能力開発	19
1. OJT (On the Job Training) の経験	19
2. 職場の雰囲気別にみたOJTの経験の状況	21
3. 会社に入社してから取得した検定や資格	22
4. OFF-JTの受講	26
5. 自己啓発の実施状況	31
6. 職場の雰囲気別にみたOFF-JTの受講の状況	38
7. 職場の雰囲気別にみた自己啓発の実施状況	38
第6節 これまで及び今後の能力開発に対する評価・考え方	40
1. 能力を高めてきたことによる変化（6項目）	40
2. 経験したOJTの取り組み別にみた能力を高めてきたことによる変化	45
3. 将来のキャリア見通し・希望	46
4. 将来もっとも望む働き方	46
5. 正社員になった場合の将来のキャリア見通し・希望	47
6. 今後取り組みたい能力開発	48
7. 職場の雰囲気別にみた今後取り組みたい能力開発	52
8. 経験したOJTの状況別にみた今後取り組みたい能力開発	53
9. 能力を高めるまでの課題	54
10. 現状に対する評価	55
参考（回答者1万人のスクリーニング調査での回答結果）	62
付属資料	63
アンケート調査画面	
付属統計表	91